

2021年4月～

36協定届が新しくなります

※時間外・休日労働に関する協定届

2021年4月から36協定届の様式が新しくなります

36協定届における押印・署名の廃止

➤ 労働基準監督署に届け出る36協定届について、使用者の押印及び署名が不要となります。

※記名はしていただく必要があります。

36協定の協定当事者に関するチェックボックスの新設

➤ 36協定の適正な締結に向けて、労働者代表(※)についてのチェックボックスが新設されます。

※労働者代表：事業場における過半数労働組合又は過半数代表者

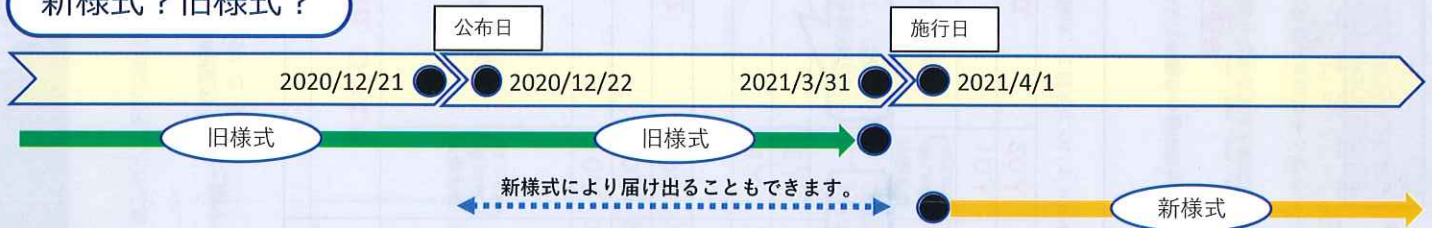
36協定と36協定届を兼ねる場合の留意事項

✓労使で合意したうえで労使双方の合意がなされたことが明らかとなるような方法(記名押印又は署名など)により36協定を締結すること

過半数代表者の選任にあたっての留意事項

✓管理監督者でないこと
✓36協定を締結する者を選出することを明らかにした上で、投票、挙手等の方法で選出すること
✓使用者の意向に基づいて選出された者でないこと

新様式?旧様式?



※施行日までの間であっても、押印又は署名がなくとも届け出ることができます。
※施行日以後は、旧様式に直接チェックボックスの記載を追記するか、チェックボックスの記載を転記した紙を添付して届け出ることもできます。(裏面を参照)

Q 時間外・休日労働が生じるときはどうすればいいの?

① 労働者代表と使用者で合意のうえ、36協定(労使協定)を締結

② 36協定(労使協定)の内容を36協定届(様式第9号等)に記入

③ 36協定届を労働基準監督署に届出

電子申請による届出が可能

④ 常時各作業場の見やすい場所への掲示や、書面の交付等の方法により、労働者に周知



36協定届様式のダウンロード



そのまま出せる36協定届を作成



36協定届の電子申請はこちら



労働基準関係主要様式 検索

スタートアップ労働条件 検索

労基法等 電子 検索



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

(2020.12)

3 6 協定届の記載例

(様式第9号 (第16条第1項関係))

◆ 3 6 協定で締結した内容を協定届 (本様式) に転記して届け出てください。
3 6 協定届 (本様式) を用いて 3 6 協定を締結することもできます。
その場合には、記名押印又は署名など労使双方の合意があることが明らかとなるような方法により締結することが必要です。必要事項の記載があれば、協定届様式以外の形式でも届出できます。

◆ 3 6 協定の届出は電子申請でも行うことができます。
◆ (任意) の欄は、記載しなくても構いません。

労働時間の延長及び休日の労働は必要最小限にとどめられるべきであり、労使当事者はこのことに十分留意した上で協定するようにしてください。
なお、使用者は協定した時間数の範囲内で労働させた場合であっても、労働契約法第5条に基づき安全配慮義務を負います。

表面
様式第9号 (第16条第1項関係)

事業場 (工場、支店、営業所等) ごとに協定してください。

労働保険番号
法人番号

金属製品製造業
〇〇金属工業株式会社 〇〇工場

事業の所在地 (電話番号)
〒 〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇市〇〇町1-2-3 (電話番号: 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇)

協定の有効期間
〇〇〇〇年4月1日から1年間

対象期間が3か月を超え、1年単位の變形労働時間制が適用される労働者については、②の欄に記載してください。

| 時間外労働 | 受注の集中 製品不具合への対応 臨時の受注、納期変更 | 業務の種類 | 労働者数 (満18歳以上の者) | 予定労働時間 (1日) (任意) | 1日 | | 1年(①については360時間まで、②については320時間まで) 起算日 〇〇〇〇年4月1日 |
|----------------|----------------------------------|-------|--------------------|------------------------|---------------|---------------|--|
| | | | | | 法定労働時間を超える時間数 | 予定労働時間を超える時間数 | |
| ① 下記②に該当しない労働者 | 受注の集中 | 設計 | 10人 | 7.5時間 | 3時間 | 3.5時間 | 370時間 |
| | 製品不具合への対応 | 検査 | 10人 | 7.5時間 | 2時間 | 2.5時間 | 270時間 |
| | 臨時の受注、納期変更 | 機械組立 | 20人 | 7.5時間 | 2時間 | 2.5時間 | 270時間 |
| | 月末の決算事務 | 経理 | 5人 | 7.5時間 | 3時間 | 3.5時間 | 320時間 |
| | 棚卸 | 購買 | 5人 | 7.5時間 | 3時間 | 3.5時間 | 320時間 |

労働者の過半数で組織する労働組合がない場合は、3 6 協定の締結をする者を明確にした上で、投票・筆手等の方法で労働者の過半数代表者を選出し、選出方法を記載してください。

休日労働をさせる必要がある具体的事由
受注の集中
臨時の受注、納期変更

業務の種類
設計
検査
機械組立
経理
購買

労働者数
(満18歳以上の者)
10人
10人
20人
5人
5人

予定労働時間
(1日)
(任意)
7.5時間
7.5時間
7.5時間
7.5時間
7.5時間

1年間の上限時間を計算する際の起算日を記載してください。その1年間においては協定の有効期間にかかわらず、起算日は同一の日である必要があります。

| 休日労働 | 受注の集中 臨時の受注、納期変更 | 業務の種類 | 労働者数 (満18歳以上の者) | 予定休日 (任意) | 労働させることができる法定休日の数 | 労働させることができる法定休日における残業及び残業の時刻 |
|------|---------------------|-------|--------------------|--------------|-------------------|------------------------------|
| | | | | | | |
| | 受注の集中 | 設計 | 10人 | 土日祝日 | 1か月に1日 | 8:30~17:30 |
| | 臨時の受注、納期変更 | 機械組立 | 20人 | 土日祝日 | 1か月に1日 | 8:30~17:30 |

労働者の過半数で組織する労働組合がない場合は、3 6 協定の締結をする者を明確にした上で、投票・筆手等の方法で労働者の過半数代表者を選出し、選出方法を記載してください。

協定の成立年月日 〇〇〇〇年 3 月 12 日
協定の当事者である労働組合 (事業場の労働者の過半数で組織する労働組合) の名称又は労働者の過半数を代表する者の氏名 検査課主任 山田花子

協定の成立年月日 〇〇〇〇年 3 月 12 日
協定の当事者 (労働者の過半数を代表する者の場合) の選出方法 投票による選挙
上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。
(チェックボックスに要チェック)

1年の法定労働時間を定めてください。①は360時間以内、②は320時間以内です。

協定の成立年月日 〇〇〇〇年 3 月 12 日
協定の当事者である労働組合 (事業場の労働者の過半数で組織する労働組合) の名称又は労働者の過半数を代表する者の氏名 検査課主任 山田花子
協定の当事者 (労働者の過半数を代表する者の場合) の選出方法 投票による選挙
上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。
(チェックボックスに要チェック)

労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、筆手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。(チェックボックスに要チェック)

旧様式で届け出る場合は、点線枠内の記載を余白に追記するか、点線枠内の記載を転記した紙を添付してください。

職名 工場長 署名 田中太郎
職名 労働基準監督署長 署名

労働保険番号・法人番号を記載してください。

この協定が有効となる期間を定めてください。1年間とすることが望ましいです。

1年間の上限時間を計算する際の起算日を記載してください。その1年間においては協定の有効期間にかかわらず、起算日は同一の日である必要があります。

時間外労働と法定休日労働を合計した時間数は、月6か月平均80時間以内でなければなりません。これを労使で確認の上、必ずチェックボックスに入ってください。チェックボックスがない場合には、有効な協定届とはなりません。